

小論文入試で問われる

社会の論点

①

情報化社会でのメディアのあり方を受験生に問う

テレビや新聞などの情報伝達媒体の発達で、マスメディアが国民の政治的意思決定に大きな影響を与えている今、報道のあり方が、大学入試の小論文でも取り上げられている。特に、情報を受けとる側の立場として、マスメディアの姿勢、報道の内容の検証を求めるよ

うな出題が見られる。受験生には、日常生活の中にあふれる膨大な情報をただ無批判に受け入れたりするのはなく、それを咀嚼しようとする姿勢が必要になってくる。

報道の自由、人権、知る権利と自由な判断など、メディアを取り巻くそれぞれの立場を踏まえ、うえで、論述する力を生徒に養わせたい。

小論文題例
名古屋大法学部（8年度・前期）
実名、匿名、知る権利、プライバシーの権利、無罪の推定

あり方について1000字から12000字まで論述させた。
神戸大文学部（10年度・後期）
人間の潜在意識に働きかけるサブリミナル・メッセージについての文章を読ませ、メディアによる心理的影響を身近な例を挙げながら300字以内で書かせたり、自由、責任、倫理について600字以内で自分の考えを述べさせた。
信州大文学部人間情報学科（8年度・前期）
阪神・淡路大震災でのマスコミの報道について、その問題点を指摘した被災者の文章を読ませ、筆者が問題とするマスメディアによる情報のあり方を、ロトミによる情報と対比して1500字以内で書かせた。

the point in dispute

マスメディアと政治

マスコミは選挙にどう関与するべきか

選挙報道のあり方を巡る議論

近年、選挙報道、政治報道のあり方を問う声が、主に政界内から高まりつつある。自民党は昨年11月、「報道モニター制度」をスタートさせた。これは衆参の自民党議員が推薦した2000人のモニター

が、テレビやラジオの政治的報道をチェックするもの。日本の進路を決定する重要課題について、誤った報道や明らかに公正さを欠く発言などがあつた場合に自民党本部に報告。党本部は調査を行ったうえで、場合によっては報道機関に抗議したり訂正を求めるというシステムである。

実は、マスメディアと政治との

関係は、これまでも何度か議論の対象となつている。'92年には、やはり自民党が選挙期間中の候補者の当落予測報道を、「アナウンス効果の影響が大きい」として禁止する案を与野党に提示したことがあつた（このときは、マスコミの反対野党の慎重な姿勢にあつて見送られた）。また、'93年衆議院選挙においては、当時のテレビ朝日の報道

局長が局員に「非自民党政権が生まれるように報道しろ」という指示を出していたことが問題となり、報道局長の国会喚問にまで発展した。

確かに、マスメディアの選挙報道、政治報道が世論に与える影響は大きいといえる。最近行われた'98年の参議院選挙を例にとると、選挙の争点として恒久減税がクローズアップされた。橋本首相（当時）や自民党執行部が、恒久減税

の実施を巡って発言を「転三転させる姿が新聞紙上やテレビ画面で何度も取り上げられたため、自民党のイメージを著しく下げることになったといわれている。

中立が積極的な意見表明か

マスメディアと選挙、政治との関係については、「マスメディアはできる限り中立を守るべき」という意見と、「積極的な姿勢を明確にするべき」という意見に分かれる。

まず中立派の代表的な意見は、「マスメディアは特定の勢力の代弁機関ではなく、国民に正確な情報を伝えるために客観性を保たなければいけない」というもの。選挙においては、各政党や候補者の意見を公平に取り上げ、政治的争点についても一部に絞って報道するのではなく、幅広く吟味する必要がある

という考えだ。また放送事業においては、放送法によって「政治的に公平であること」「報道は事実を曲げないこと」などの準則が定められており、これを理由に中立を求める声も多い。

一方、「積極的に姿勢を明確にするべきだ」という立場の代表的な論拠は、「なにかを表現する際には、必ずそこに価値判断が伴つものである。そもそも中立を守ること」ということ自体が原理的に不可能である」というもの。アメリカにおいてはニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストなどの一流紙が支持政党をはつきりと打ち出しているのに対し、不偏不党の方針を掲げる日本のマスメディアは、言論機関として脆弱であると指摘する声も多い。

中立派、積極派のどちらも意見が一致しているのは「マスメディアが選挙や政治に与える影響は絶大である」という点。特に近年、選挙動向に大きな影響を与えている無党派層は、マスメディアの報道に意見を左右されやすいといわれており、マスメディアの報道のあり方が、より問われるようになってきた。

放送法

放送は、国から認可を受けて事業ができる許認可事業であり、放送法という法律の適用を受けることになる。放送法第3条には次のような準則が定められている。公安および善良な風俗を害しないこと、政治的に公平であること、報道は事実を曲げないこと、意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。

不偏不党

どの主義、党派にも加わらず、中立・公平の立場に立つこと。現在、日本のほとんどの新聞が「不偏不党」もしくは「中立・公平」を社是や綱領に掲げている。偏ったイデオロギーにとらわれず、社会状況などを見ながら、その都度よいものはよい、悪いものは悪いと主張できるバランスのとれた言論機関になる可能性を秘めているが、一方で国の方針や起きた事件をそのまま伝えるだけの発表ジャーナリズムとなる可能性もある。

無党派層

支持する政党を持たない有権者のこと。新聞社などの調査によると、年々増加傾向にあり、大都市圏で60%、地方で30~40%に及ぶといわれている。無党派層の中には、政治状況の変化に応じて投票行動を変えざる意識の高い人もいるが、一般には政治に関心が薄い人が多く、投票率低下の原因といわれている。しかし、なんらかの要因で無党派層が動く大きな勢力となり、選挙結果に影響を及ぼすことになる。



'93年、国会に証人として喚問されたテレビ朝日の報道局長。/写真提供・共同通信社

1

慶応大法学部教授
小林良彰

予測報道だけが使命ではない

マスメディアは、政治に積極的にかかわりを持った方がいいと私は考えている。ただしそれは、選挙のときにどの候補者が有力でどの候補者が落選しそうといった内容に終始するような、そういった類の報道に力を入れるべきだという意味ではない。

選挙報道に関していうと、今の日本のマスメディアは選挙をレーズとして扱っていない。莫大なお金を使って世論調査を行い、データを分析する機会を持ちながら、結局のところ当落の予測報道に終始している。私はそれらの報道を不要であるとはいわないが、取り組むべき一番肝心なことが抜けていると思う。

民主主義とは、有権者が選挙の

政策を分析し政治的な立場を明らかにせよ

ときに自分たちで政党や政治家を選び、選ばれた政治家は私たちが負託した範囲内で政治を執り行うというシステムである。しかし現実にはそうはなっていない。政治家は、いったん当選してしまつて白紙委任されたかのように自由に振る舞っているのが現状だ。私はマスメディアがその歯止め役を担うべきであると考えている。その任務を果たすために重要になるのが、選挙期間中の報道姿勢である。

選挙期間中、政党や候補者は「国民本位の政治」とか「生活者主権の政治」といったキャッチフレーズは語るけれども、現実的な政策の本身はなにも語っていない場合が多い。「国民本位の政治」というだけでは、例えば消費税を上げても下げても「国民のため」という理由をつければ、それで済むことになる。そこでマスメディアが各政党や候補者に、より具体的なビジョンの明示を迫る必要がある。

具体的な政策案を求めよ

例えば、衆議院選挙なら選挙の前にマスメディア側から政党や候補者に対して、選挙後4年間（衆議院の任期が4年間のため）の予算案の提出を求めてはどうか。同時に政府債務残高が約560兆

ただし、単に各政党の予算案を伝えるだけでは、マスメディアの役割としては不十分である。有権者は、各政党の予算案を見ただけでは、どの政党に投票するべきかという判断することはできない。そこで自民党が提示している予算案なら日本の将来はこうなる、民主党の提示している予算案ならこうだといった分析をマ



小林良彰
こはやし りょうあき
1954年東京都生まれ
慶応大大学院政治学専攻博士課程修了。
ミシガン大学政治学部客員助教授
などを経て現職。専攻は政治過程論
著書は『現代日本の選挙』
(東京大学出版会)など多数。

円にも達している状況の中で財源をどのように確保するか、その案も提出させる。これにより有権者は予算案を見れば、教育、福祉、防衛などの各項目に各政党がそれぞれどれくらい比重をかけているかを一目瞭然と把握することができる。政党間の政策の違いも数字で比較でき、選挙後に公約を守っているかどうか判断できる。

スマメディアがすることが重要になる。そのためにはマスメディアも自分たちで予算案を作つて提示するべきだ。日本の政治がどの方向に進むべきなのか、高負担高福祉か低負担低福祉か、自由競争主義か平等主義か、そういった価値観を持たない限り、マスメディアは各政党のビジョンの是非を問う立場には立てない。またこのことは

マスメディアが自己の言論に責任を持つことにもつながりうる。これまでのマスメディアは、自己の言説に対してあまりにも無責任すぎた。小選挙区比例代表並立制導入時の議論などはその典型である。当時、多数のメディアは並立制の導入を政治改革の問題と絡ませて、並立制導入賛成組「改革派」、反対組「守旧派」というレッテルを張つて、政治家たちを判断した。そのついで、世論も並立制賛成の方向へと流れていった。しかし、その当時どれだけのメディアが、並立制の是非を精緻に吟味したのだろうか。並立制はロシアやハンガリーなどでも実施されているが、それらの国々の状況をレポートした記事や番組がどれだけあっただろうか。結果として現在、小選挙区比例代表並立制は少数意見の切り捨てという問題点が浮き彫りとなっているが、マスメディアは反省さえしよつていない。

マスメディアは政治的立場を明確にするべきである。ただしそのときにきちんとした吟味を行い、自己の言説に責任を持つべきである。それがマスメディアが政治にかかわる際の大原則である。

世論調査

ある社会的問題に関して、人々がどんな意見を持ち、どんな行動をするか(したか)を、統計的手法を用いて調査・分析すること。選挙期間中は、事前に候補者の当落を予想する選挙予測調査、投票日の投票所でたれに投票したかを聞く出口調査(テレビの開票速報のデータとして利用される)などがマスコミによって行われることになる。

政府債務残高

国や地方が借金をしている金額のこと。日本の場合、99年3月末で560兆円もの政府債務残高を抱えている。政府は財政構造改革法を成立させて、2005年度までに財政を健全化させることをめざしている。だが一方で、不況の深刻化に対応して減税も行つており、財政健全化と不況対策の両立が大きな課題となっている。

小選挙区比例代表並立制

有権者が1人2票を持ち、1票を小選挙区の候補者に投票、もう1票を比例代表区の政党に投票する制度のこと。これまでの中選挙区制に代わつて、'96年の総選挙から施行された。なお、中選挙区制とは1選挙区で3~5人の議員を選出する制度のこと。小選挙区制は1選挙区1人制となっている。小選挙区の方が地域が狭いため、候補者をよく知つたうえで投票できるというメリットがあるが、死票が増えるという欠点もある。その欠点を補つため、比例代表制と並立させて選挙が行われている。

小論文入試で問われる
社会の論点

2

北海道大法学部教授
山口二郎

メディアに 第三者的中立は ありえない

近年、選挙や政治に対するマスコミの影響度が高まっている。特に変貌を遂げているのがテレビで、選挙および政党政治と密接なかわりを持つようになった。週末には、政治家自身がテレビに出てきて持論を語るといつつ構成の番組も増えてきた。

私は、こういった状況は基本的にはいいことだと思っている。国民にとって、政治に関する情報量が増えるのは評価すべきことだ。確かにマスメディアが政治に深くコミットし始めたことに対して、例えば選挙期間中の候補者の当落予測報道を規制しようという動きが出てきている。また、マスメディアがなんらかの政治的意見を表明しようとするときに「もっと中立を

曖昧な中立は捨て 市民に価値観を 明示せよ

守るべきだ」という声も強くなっている。しかし私は、有権者が的確な政治的判断を下すためにも、マスメディアには現在の姿勢を保つてほしいと考えている。

まず予測報道についてだが、私は規制するべきではないと思っている。私は'97年にイギリスに留学したとき、同地での国政選挙つぶさに見る機会を得た。選挙の争点は、保守党政権の継続の是非というものだったが、保守党政権を終わらせたいと考える人は、保守

候補者を打ち負かすことができる候補者はだれかを基準に考えながら投票をしていた。これなどは予測報道なくしてはできない行為であり、有権者としての一つの政治的判断である。

次にマスメディアの中立性についてだが、私は純粹な中立や公平はありえないと考えている。新聞は限られた紙面、テレビは限られた時間で情報を伝えなくてはならない。どいつニユースを取り上げ、どのくらいのスペース、時間

を割いて報道するかについて、常に取捨選択が生じる。そのためには、情報の軽重を判断するための価値観が必要となるわけだ。

日本のマスメディアは、不偏不党、政治的公平が特徴とされてきたが、実際には朝日新聞と読売新聞、産経新聞では論調も違っており、ニユースの扱い方も異なる。これは自然なことである。大切なのは

どんなものをわかったうえで情報に接することができる。

対立する 意見にも 耳を傾ける

欧米の新聞の中には、論調がはっきりしたものが多い。例えばニユーク・タイムズ紙は民主党支持、イギリスのガーディアン紙

ために、玉虫色の表現になりがちだ。私は日本の新聞が欧米の新聞のように、支持政党まではっきりと打ち出すべきだとは思わない。しかし少なくともマスメディアは憲法問題や安全保障問題、経済政策などの大きな争点に関する基本的なポジションくらいは明確にするべきだと思つ。

一方で、マスメディアは自分が支持している政策や価値観を、批判する視点も失ってはいけない。自分たちの主張に都合の悪い事実から目を背けるような情報しか流せないようでは、偏向報道になってしまう。ガーディアン紙は確かに労働党支持だが、党内のスキヤンダルや政策面での失敗に関しては厳しい批判を加えている。そこ



山口二郎
やまぐち りょうすけ
1958年岡山県生まれ
東京大学法学部政治学科卒
東京大学法学部助手、コーネル大学
客員研究員などを経て現職
専攻は行政学。著書は『政治改革』
(岩波書店)など多数。

メディアは価値観を持たざるをえないのだから、不偏不党などという曖昧なことをいわずに、価値観を持っていることに自覚的であれということである。各メディアが自分たちが政治にかかわるときのスタンスはこうであるというのをもっと明確に打ち出した方がいい。それにより読者や視聴者も、そのメディアが依拠している価値観が

は労働党支持を明らかにしている。それに対して日本の新聞が曖昧な立場しか示せないのは、一つには欧米の場合は階層や支持政党によって購読紙が明確に分かれるのに対して、日本の大新聞は発行部数が多く、多様な読者層を対象としていることが挙げられる。そのため、どつしてもすべての読者に抵抗なく受け入れられる内容にする

がマスメディアと政党の機関誌の異なる点だ。マスメディアは、自分たちと対立する意見についても耳を傾け、場を開放する必要がある。あるマスメディアが「日米ガイドラインは必要」という立場に立つなら、反対意見を検証したうえで、それを乗り越える論調を提示しなくてはならない。そのようにしてマスメディアは、オピニオンたりうるものが可能になる。

小論文入試で問われる
社会の論点

欧米の新聞
欧米では、党派色を持った新聞に対して中立系の新聞を「インディペンデント」と呼んでいる。ニユーク・タイムズやワシントン・ポストも「インディペンデント」だが、選挙になると民主党候補者を支持する新聞として知られている。中立系の新聞でも、自己の意見を表明するのは当然のことという風潮がある。

日本の大新聞
読売新聞の発行部数は約1000万部で世界第1位。第2位は約800万部の朝日新聞である。これに対してアメリカの場合、世界的に有名なニユーク・タイムズやウォール・ストリート・ジャーナルでさえも100万部から百数十万部程度で、ほとんどは5万部以下の地方紙。ちなみにアメリカには約1500社もの新聞社があるが、日本はその10分の1にすぎない。発行部数が多いが、新聞社の数が少ないのが日本の特徴

